

第31期決算公告

株式会社 JTBコミュニケーションズ&サポート北海道

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	497,681,098	流動負債	139,394,797
現金及び預金	21,558,370	営業未払金	117,819,763
営業未収金	195,659,761	未払金	5,369,858
棚卸資産	1,789,876	未払費用	13,757,169
前払金	246,474	預り金	2,448,007
前払費用	1,268,064		
繰延税金資産	4,986,094	固定負債	39,878,100
短期貸付金	261,228,187	預り保証金	1,100,000
未収金	3,978,960	退職給付引当金	38,778,100
未収還付法人税等	1,359,700		
未収消費税等	5,597,800		
立替金	7,812		
固定資産	38,296,358	負債合計	179,272,897
有形固定資産	689,717	純資産の部	
建物附属設備	261,452	株主資本	356,704,559
器具備品	428,265	資本金	72,000,000
無形固定資産	160,334	資本剰余金	8,000,000
ソフトウェア	91,334	資本準備金	8,000,000
電話加入権	69,000	利益剰余金	276,704,559
投資その他の資産	37,446,307	利益準備金	12,672,000
差入保証金	24,155,488	その他利益剰余金	264,032,559
繰延税金資産	13,273,544	別途積立金	100,000,000
その他	17,275	繰越利益剰余金	164,032,559
		(うち当期純利益)	7,707,559
		純資産合計	356,704,559
資産合計	535,977,456	負債・純資産合計	535,977,456

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。